

2022年11月21日

各 位

会社名 ダイワ通信株式会社
 代表者名 代表取締役社長 岩本 秀成
 (コード番号：7116 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役管理部長 多賀 勝用
 (TEL 076-291-4000)

2023年3月期の業績予想について

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		4,727	100.0	△ 1.3	2,126	100.0	4,790	100.0
セキュリティ事業		2,616	55.3	△ 3.0	1,191	56.0	2,698	56.3
(カメラ売上)		(2,616)	55.3	20.0	(1,191)	56.0	(2,180)	45.5
(温度検知売上)		(-)	-	-	(-)	-	(515)	10.8
(AIロボット売上)		(-)	-	-	(-)	-	(2)	0.1
モバイル事業		2,096	44.4	0.9	928	43.7	2,078	43.4
その他事業		14	0.3	△ 2.9	7	0.3	14	0.3
営業利益		480	10.2	△ 21.5	186	8.8	611	12.8
セキュリティ事業		528	11.2	△ 15.8	215	10.1	627	13.1
(カメラ)		(528)	11.2	10.9	(215)	10.1	(476)	10.0
(温度検知)		(-)	-	-	(-)	-	(149)	3.1
(AIロボット)		(-)	-	-	(-)	-	(1)	0.0
モバイル事業		201	4.3	△ 5.8	80	3.8	213	4.5
その他事業(注3.)		14	0.3	△ 14.3	8	0.4	16	0.3
調整額(注4.)		△ 262	-	-	△ 116	-	△ 245	-
経常利益		472	10.0	△ 22.5	184	8.7	610	12.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		308	6.5	△ 21.8	122	5.7	394	8.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		113円89銭			45円09銭		145円73銭	
1株当たり配当金		0円00銭			-		0円00銭	

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

- (注) 1. 当社は、2021年12月31日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
2. 2022年3月期（実績）、2023年3月期第2四半期累計期間（実績）及び2023年3月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. その他事業は、不動産賃貸事業等となります。
4. 調整額は、セキュリティ事業、モバイル事業及びその他事業に帰属しない一般管理費となります。
5. 2022年3月期（実績）には、特需としての新型コロナ感染防止対策として検温のみを目的とした温度検知売上が含まれています。これらは、検温需要の高まりから温度検知デバイスの需要はありましたが、これは助成金の活用を前提とした需要であり、助成金の停止と合わせて検温のみを目的とした温度検知デバイスの需要が急減したためです。当該特需分を除いた場合、2023年3月期（予想）売上高の対前期増減率は10.6%増（セキュリティ事業19.8%増、モバイル事業0.9%増）となり、また、2023年3月期（予想）営業利益の対前期増減率は3.9%増（セキュリティ事業10.5%増、モバイル事業5.8%減）となります。

(参考) 特需を除いた売上高及び営業利益

【連結】 (単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		4,727	100.0	10.6	2,126	100.0	4,275	100.0
セキュリティ事業		2,616	55.3	19.8	1,191	56.0	2,182	51.1
モバイル事業		2,096	44.4	0.9	928	43.7	2,078	48.6
その他事業		14	0.3	△ 2.9	7	0.3	14	0.3
営業利益		480	10.2	3.9	186	8.8	462	10.8
セキュリティ事業		528	11.2	10.5	215	10.1	477	11.2
モバイル事業		201	4.3	△ 5.8	80	3.8	213	5.0
その他事業		14	0.3	△ 14.3	8	0.4	16	0.4
調整額		△ 262	-	-	△ 116	-	△ 245	-

(※) 特需の定義について

セキュリティ事業において新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的として、集中的に販売した特定製商品の売上高ならびに当社グループの AI 温度測定機能付顔認証デバイス「FACE FOUR」を新型コロナウイルス感染症防止対策に係る補助金・助成金の活用を背景に販売した売上高を、特需と定義しております。

(特定製商品：温度測定を目的とした需要に対応)

- DG-T104S 及び DG-T104 (商品シリーズ：FACE FOUR)
- DG-T108S 及び DG-T108 (商品シリーズ：FACE FOUR)
- DS-PT8 等

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(売上高)

特需に係る売上高の算出は、特需に区分する特定製商品（関連する各種部材及び据付工事等も含む）を伝票ごとに集計し、それぞれ特需に係る売上高としております。

(営業利益)

特需に係る営業利益の算出は、特需に区分する特定製商品の売上総利益を伝票ごとに集計し、そこから売上高の構成比率を用いて按分した販売費及び一般管理費を差し引いて算出しております。

(2022年3月期連結会計年度)

- ・ 特需に係る売上高 515 百万円
- ・ 特需に係る営業利益 149 百万円

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、成長戦略であるセキュリティ事業（防犯・監視カメラ等の販売および監視カメラシステムの施工、保守等）と継続的な手数料収入を得るモバイル事業（ソフトバンク株式会社の一次代理店として移動体通信機器等の販売）という2つの事業を持ち、モバイル事業による安定収入をセキュリティ事業の拡大に充てることで、新たな価値を付加した商品やサービスの創出を行い、誰もが安心・安全・便利に暮らせる未来の街「Safe City」（※）の実現に取り組んでおります。

当社グループは、当社とセキュリティ事業に係る連結子会社2社（ディーズセキュリティ株式会社、アクト通信株式会社）の企業群で構成しております。当社は現在、モバイル事業では石川県において8店舗、富山県において2店舗のソフトバンク店舗を展開し、セキュリティ事業では、営業拠点の拡充（札幌オフィス、仙台オフィス、新潟オフィス、東京オフィス、名古屋オフィス、大阪オフィス、北陸オフィス、広島オフィス、福岡オフィス）を図ってきております。

※ Safe Cityとは、新世代の通信規格及び最先端のデジタルテクノロジーを活用し、人が安心・安全かつ便利に暮らせる未来の街のことを指します。

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用など、経済活動に制限がかかる状況が続いており、ワクチン接種の広がりとともに経済活動の再開に希望があるものの、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界においては、公共投資や民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として慎重な動きが続いており、当社でも防犯・監視カメラの据付工事の延期等、納品の遅れが生じてきております。一方、感染症防止対策としての検温・マスク・消毒が日常化され、新たな生活様式での変化が求められている中、当社グループは2020年5月に新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、非接触型AI温度測定機能付顔認証端末「FACE FOUR（フェイスフォー）」（以下、「FACE FOUR」とする。）の提供を全国に先駆けて展開いたしました。2021年3月期において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、国や県などにより感染症予防対策への助成金制度が多く設けられ、FACE FOURの購入にも一定の助成を得ることができた結果、温度測定を目的とした温度検知売上における特需が発生しました。ただし、2022年3月期に入り、感染症予防対策としてのFACE FOUR購入に対する助成制度が無くなったことから、温度測定を目的としたFACE FOURの温度検知売上は前期に比して大きく落ち込みを見せております。一方、FACE FOURは非接触型顔認証端末であり、アフターコロナ禍においては、顔認証による非接触での入り口のドア開閉の需要に応えることができ、2023年3月期においてはアクセスコントローラーとしての需要は、堅調に推移していくものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループの2023年3月期の連結業績予想は、売上高4,727百万円（前期比1.3%減）、営業利益480百万円（前期比21.5%減）、経常利益472百万円（前期比22.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益308百万円（前期比21.8%減）を見込んでおります。

なお、前期比の比率がマイナスとなっている要因として、前期は温度測定のみを目的としたFACE FOUR販売の特需があったためであり、当該特需分を除いた売上高の前期比は10.6%増、営業利益の前期比は3.9%増となっております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、セキュリティ事業とモバイル事業の2つを報告セグメントとしております。

① セキュリティ事業

セキュリティ事業では、今後の成長が見込める防犯・監視カメラを含むセキュリティ市場において、防犯・監視カメラを中心としたセキュリティ商品の販売、施工及び保守の全国展開を行ってお

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ります。また、非対面・非接触、省人化の市場ニーズに対応するため、AI（画像認識）による顔認証技術を採用した商品の企画を行い、新商品・サービスの展開にも取り組んでおります。

当該事業では、卸売りを主とした認定パートナー制度による販路及び監視カメラシステムの施工を主とした事務機器メーカー系・警備会社系の販路を活用した販売活動を展開しております。

認定パートナー制度とは、連結子会社であるディーズセキュリティ株式会社が展開する制度であり、全国のパートナー企業と協働してセキュリティ商品の拡販を行っております。パートナー企業とは販売に係る資料等を共有し、また当社グループより営業的な支援を行ったうえで、パートナー企業のランク毎に、そのランクに応じた施策を実施し、販売の推進を図っております。

また、当社では、事務機器メーカー系及び警備会社系の販路を活用し、顧客ニーズに対応したセキュリティ（監視カメラ）システムのソリューションを展開しております。

a. 当社における営業人員及びその一人当たり売上高による計画

当該事業における強みとして、全国に販売網をもつ大手事務機器メーカー系及び警備会社系の販路を確保していることにあります。この販路を活用して、当社営業職員はセキュリティシステムを全国の顧客に販売しております。当社は、その販売件数の積み上げが重要であると考えております。そこで、各営業職員の年間売上高（実績）を基に、営業職員をランク分けし、そこに直近3期間平均の係数を乗じてランク別計画値を算出しております。そのランク別計画値の総額を基に売上高の計画を策定しております。また、主要販売先における販売動向等も勘案して、最終計画の策定としております。

b. 連結子会社ディーズセキュリティ株式会社における認定パートナー数及びそのランク別売上高による計画

当社グループには、セキュリティ商品の拡販を目的とした認定パートナー制度があります。全国に196社（2022年6月30日現在）のパートナー企業を有し、そのパートナー企業を通して商品の販売を行っております。当社グループは、各パートナー企業に対する販売量の積み上げが、安定した売上高の確保に重要であると考えております。そこで、パートナー企業の年間売上高（実績）を基に、パートナー企業をランク分けし、そこに直近3期間平均の係数を乗じてランク別計画値を算出しております。そのランク別計画値の総額を基に売上高の計画を策定しております。また、世界情勢及び国内景気の動向も勘案して、最終計画の策定としております。

以上の結果、2023年3月期のセキュリティ事業の売上高は2,616百万円（前期比3.0%減）を見込んでおりますが、そのうち、前期の特需分を除いたセキュリティ事業の前期比は19.8%増を見込んでおります。

② モバイル事業

モバイル事業では、ソフトバンク株式会社との代理店委託契約からソフトバンクショップ10店舗の運営を行っております。当該事業に係る国内の移動体通信端末市場は、飽和状態にあるものの、価格の割安な格安スマホの参入、また第5世代通信（5G）に対応したスマートフォンへの買替え需要等、市場内で変化が起きております。一方、他キャリアも含め、携帯電話契約の取扱いが、今後インターネットによるオンライン契約に移行していくことが予想されます。これに伴い、携帯電話ショップのリアル店舗は地区に応じて一定数に収斂していくものと予想でき、当社は新規出店ではなく、現在の店舗数（10店舗）を2023年、2024年と維持し、北陸地区でイオンモールなどの商業施設を中心としたドミナント戦略の展開と顧客サービスの向上から顧客を確保し、安定した売上高の実現を計画しております。

以上の結果、モバイル事業の売上高は、2,096百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループにおける売上原価の主なものは仕入原価、外注費であり、セキュリティ事業及びモバイル事業毎に前年実績を参考に売上総利益率を算出することで売上原価を算定しております。

ただし、前期においては、FACE FOURの特需に伴う売上総利益250百万円（売上総利益率48.7%）が含まれているため、当該特需の影響を除いて売上総利益率を算定しております。

以上の結果、2023年3月期の売上原価は2,990百万円（前期比1.7%減）、売上総利益は1,736百万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

人件費については、給与手当、役員報酬、法定福利費、賞与、賞与引当金等を含み、2022年3月期では合計で653百万円となっており、連結従業員数の合計は2022年3月末時点で123人となっております。2023年3月期の従業員数は前期末より12人増の135人を予定しており、主にセキュリティの営業人員11人増となり、人件費については合計で前期比31百万円増の685百万円を予定しております。

販売促進費は主にモバイル店舗の販売応援者に係る費用やイベント関連費用となり、2023年3月期は、前期比19百万円増の81百万円を予定しております。これは当社で従業員雇用せず、販売応援を利用することで繁忙期/閑散期の人件費を一定に保つための施策であり、また、顧客獲得を目的にイベント回数も前年と比較して開催を増やす結果となります。

家賃等について、テナントや事務所の賃貸にかかる家賃、駐車場の賃貸料、テナントや事務所の水道光熱費・通信費を含み、2023年3月期は、前期比40百万円増の183百万円を予定しております。これは主にモバイルの商流変更に伴う家賃等の負担増やセキュリティの拠点移転に伴う家賃等の負担増を予定しているためです。

営業経費について、接待交際費、会議費、旅費交通費、車両費を含み、2023年3月期は、前期比5百万円増の合計42百万円を予定しております。これは主にセキュリティの営業活動再開に伴う経費増を予定しているためです。

その他の経費として、2023年3月期は前期比22百万円増の175百万円を予定しております。これは主にセキュリティにおいて、新商品の検証などデモ機利用を行うことによる備品消耗品費の10百万円の増加、上場関連費用など支払手数料の11百万円の増加を予定しているためです。

以上の結果、2023年3月期の営業利益は480百万円を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益について、2022年3月期は主に新型コロナ関連の給付金等の受領により、合計で7百万円の収益となりましたが、2023年3月期は、新型コロナ関連の給付金の受領などは予定していないことから前期比4百万円減の3百万円の収益を予定しております。

営業外費用については、2022年3月期は、主として支払利息の計上です。2023年3月期も同様に支払利息の計上であり、運転資金等の短期借入金の利用により、前期比1百万円増の10百万円の費用計上を予定しております。

以上の結果、2023年3月期の経常利益は472百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

2023年3月期において、臨時の巨額な利益及び損失の計上は予定しておらず、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は308百万円を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。